

○佐藤仁一副委員長 続いて、公明党県議団の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて十五分です。伊藤和博委員。

○伊藤和博委員 公明党県議団を代表して質疑させていただきます。

令和八年度政策財政運営の基本方針（素案）の政策展開の方向性の中では、人口減少対策に重点的に取り組むことが明記されています。その中で、人口減少対策は、自然増と社会増の両面から継続して取り組むことの重要性が記載されておりますが、まず、自然増の観点から合計特殊出生率について伺います。毎年六月に出されている人口動態統計では、宮城県は東京都に次ぐ水準で悪い数値になっておりますが、まずその原因をどのように考えているか、御所見をお伺いいたします。

○志賀慎治保健福祉部長 御指摘のとおり、昨年における我が県の合計特殊出生率ですが、一・〇〇と東京都に次いで低い値となっております。まず、少子化そのものの原因といたしましては、経済的な不安による非婚化・晩婚化や、出産・子育てに伴う女性のキャリア中断リスク、子育ての負担感・不安感など、様々な要因が複合的に重なったものというふうに考えられてございます。我が県の合計特殊出生率が低迷している確たる原因を特定することは大変難しいところではございますけれども、例えば、我が県では晩産化の傾向が全国に比べて強いといった数値も出ているところでございます。また、大学進学などによって、若い女性の流入が一定程度あることで合計特殊出生率を計算する際の分母の値が大きくなる傾向があるといったことも数値を押し下げている要因ではないかというふうに考えてございます。

○伊藤和博委員 九月二十八日の地元紙には「双子で保育別々に」の見出しのもと、「枠限られた支援不十分」との記事が掲載されました。双子の兄弟を別々の保育所に通わせなければならない仙台市の実情を訴えたものでした。このような現場での実情を県内の市町で共有されていないケースもあるのではないかと思います。さとう委員がこの前で指摘した多子世帯とか子育て支援の切れ目もこれに当たるかとは思いますが、そういった情報共有のための施策を県としてどのように取られているか、お伺いいたします。

○志賀慎治保健福祉部長 保育所等の利用調整につきましては、各市町村が地域や現場の実情に応じて、保護者の就労状況や健康状態、家庭状況を確認した上で、保育の必要

度の高い順に受入れを決定するといったことが原則になってございます。御指摘・報道もございまして、双子で別々の保育所に入所となった件につきましては、当該市において保育施設ごとに定員を超過しないように、待機児童を発生させないよう利用調整を行った結果、こうなってしまったのかなというふうに捉えているところでございます。実は国では、今年度から保育対策の新たな方向性として、今までの待機児童解消を目的といたしました保育の量の拡大から、地域のニーズに対応した保育の質の確保・向上へ施策の展開を図っております。利用者の希望に沿った入所は、その方向にも大変合致しているものだというふうに考えてございます。県といたしまして、この国の方針に合わせまして、利用者の希望に沿った入所ができるよう、国が示している利用調整に係る優先入所の取扱いを改めて市町村に周知していくほか、市町村からも保育施設の配置や受入れ等についての相談が寄せられておりますので、例えば、担当者会議ですとか各種研修の場などを通じまして、しっかりと助言・指導して、この保育の現場・保育の案件に限らず、情報共有を図ってまいるように努めたいと思います。

○伊藤和博委員 知事は、六月の知事記者会見の際に「宮城県全体で子供の数が減らないようにするために、合計特殊出生率を上げる努力をしながらも、なるべく子供が減らないような施策をやはりしっかりと取っていくということが重要なのではないかなと私は考えて、職員に指示している」としておりますけれども、具体的にはどのような形で指示されているのか、お伺いいたします。

○村井嘉浩知事 県では少子化・人口減少対策における結婚や妊娠・出産を望む方が希望をかなえられる環境の整備として、みやぎ結婚支援センターみやマリ！の推進や、市町村と連携して行っております不妊検査費用助成の対象拡大に取り組んでおります。また、子育てしやすい環境の整備として、育児休暇を一定の日数取得した男性従業員がいる県内中小企業に対する男性育児取得奨励金の新設や、産後ケア事業の受皿確保に要する費用の助成について拡充しております。更に、子育て支援パスポートをデジタル身分証アプリのミニアプリといたしまして、子供が生まれた世帯を対象にみやぎポイントをプレゼントすることで子育て世帯の経済的な支援を図ることとしております。私からは、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援を強化し、結婚や妊娠・出産を望む方が希望をかなえられ、子育てしやすい社会の実現に向けて、部局

の垣根を越えた取組を更に充実するように指示しているところでございます。

○伊藤和博委員　なかなかこれだという施策がないと思いますが、数多くの施策を組み合せていくしかないというふうに私も考えます。

次に、社会増の面からすると、富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進の中の一番に、ものづくり産業の発展と新技術・新産業の創出について、その中で重要な位置づけになると思われる工業用地についてお伺いいたします。

SBIホールディングスとPSMCの合同出資会社であるJSMCの工場進出が白紙になってからおよそ一年たちますが、進出予定であった工業用地に関して、進出企業についてどのように考えているのか、お伺いいたします。

○中谷明博経済商工観光部長　JSMCが進出予定でありました工業用地は、第二仙台北部中核工業団地のうち中央平地区でございますけれども、ここにつきましては、工業立地に係るインフラが充実した優れた産業用地でありますことから、自動車関連産業、また半導体産業をはじめとした高度電子機械関連産業、食品関連産業など付加価値が高く、経済波及効果の大きい工場の立地を目指し、企業誘致に取り組んでいるところでございます。現在、複数の企業から高い関心が寄せられておりまして、相手方企業との関係もありますことから詳細は申し上げられませんが、具体的な投資計画や立地に求められる諸条件などを伺いながら、立地に向けた協議を重ねているところでございます。当該用地につきましては、引き続き、半導体工場の誘致に向けても努力を重ねてまいりますけれども、業種にかかわらず新規雇用の創出や県内の産業経済を牽引する優良企業に立地いただけるように取り組んでまいりたいと考えております。

○伊藤和博委員　今、優良企業という話もありましたけれども、そのほかにも、今年既に松の平のほうも造成されており、そのほかの工業用地について様々なところも造成されているように伺いますが、どのようなビジョンを持って企業にアプローチしていくのか、お伺いいたします。

○村井嘉浩知事　人口減少が進む我が県におきまして、成長産業の誘致・育成は、質の高い雇用を生み出し、定住人口の増加や地域産業の活性化などの高い効果が見込めることから、知事就任以来、全力で取り組んでまいりました。第二仙台北部中核工業団地の松の平地区は約三十ヘクタールのまとまった区画であり、工業用水や特別高圧が既に整

備されているほか、高速道路インターチェンジにも近接するなど、工場立地に係るインフラが非常に充実しております。こうした、全国的にも大変魅力的な産業用地であることから、その活用に当たりましては、県内の産業経済に大きな波及効果をもたらす中核企業の立地を念頭に置き、戦略的な誘致活動に取り組んでいるところでございます。他方、市町村が開発いたしました工業団地の多くは比較的小規模であるため、大規模な企業誘致は難しいものの、成長産業におけるサプライチェーン企業や、各地域が持つ地理的・産業的な優位性を生かした企業の誘致を図りまして、引き続き、市町村としっかりと連携し、県土全体の発展に向けて取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

○伊藤和博委員 工業用地については、本当に高い付加価値を持ったところを優先的に展開していただきながらも、県内各地が連携して本当にお互いに成長できるような取組をしていただきたいというふうに思います。

そのほかに、宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用として、国際リニアコライダーの東北地方への誘致実現に向けた取組を進めるとありましたけれども、その具体的な取組と実現の可能性についてお伺いいたします。

○梶村和秀企画部長 国際リニアコライダー——ＩＬＣの誘致につきましては、我が県も含め、東北地方の産学官が幅広く構成員となっている東北ＩＬＣ推進協議会等と緊密に連携しながら、国への要望活動や誘致に向けた機運醸成に取り組んでいるところでございます。今年度は、文部科学省をはじめとする国の関係省庁などに対して、岩手・宮城両県の執行部と県議会などによる合同要望を五月に実施したほか、六月には東北ＩＬＣ推進協議会によるＩＬＣの現状等に関する講演会、八月には国際リニアコライダーを取り巻く世界情勢等について建設実現議員連盟による講演会が開催されるなど、誘致に向けて関係者間の連携した取組が進められておるところでございます。現在、ＩＬＣを含む次期大型加速器をめぐる国際情勢は、日本のＩＬＣ、欧州のＦＣＣ、中国のＣＥＰＣの三つの計画の検討が同時に進められており、特に欧州と中国の動きが加速していることを踏まえると、我が国としても、一日も早い前向きな態度表明が必要な局面であると認識してございます。現時点におきましては、日本政府としての誘致に向けた明確な意思表示がなされない状況にあることから、我が県としてはＩＬＣの誘致実現に向け、

東北一丸となって国に対し一層の働きかけを行ってまいります。なお、五月の政府の要望の際には、一点目として、関係省庁が連携して取り組む国家プロジェクトとして位置づけ、政府全体で推進すること。二点目として、政府が主導して国際的な議論を推進すること。三点目として、国際共同による加速器の研究開発等の着実な推進に必要な予算措置を講じること。この三点を強く要望してまいったところでございます。

○伊藤和博委員 私も含めてですが、セルンに海外視察させていただいて、なかなか遅々として進まない機関があるので、県としても率先して進めていただきたいというふうに思いますけれども、岩手県が最適地となっておりますが、宮城県にとっても大きな経済効果をもたらすと考えられます。その効果についてどのように考えられるか、御所見をお伺いいたします。

○梶村和秀企画部長 ILCの誘致は、施設整備等による直接的な経済効果や雇用創出はもとより、産業集積や技術革新など、様々な面で大きな波及効果が期待されており、平成三十年の文部科学省の有識者会議による試算では、その効果は約二兆三千八百億円から二兆六千百億円に上るとされているところでございます。また、世界各国の研究者が東北に集結し、ILCを中心とした世界的な研究拠点が形成されることにより、我が国のものづくり産業の競争力強化のみならず、東日本大震災からの復興や地方創生の推進等にも大きく寄与するものと考えてございます。我が県に特化した形での経済波及効果の算定は行われていないところではございますが、施設整備等に伴う資材の陸揚げ先として、気仙沼港が有力な候補と考えられるほか、最先端技術や研究成果から派生する新たな産業の創出や、各国の研究者とその家族が滞在・定住することによる地域の活性化など、様々な効果が期待できると考えているところでございます。

○伊藤和博委員 どうもありがとうございます。これで終わります。